

マーケットレポート

IMFが世界経済見通しを公表

～2017年の成長率予想を上方修正、18年の予想は据え置き～

4月18日、IMF(国際通貨基金)は「世界経済見通し」を発表し、2017年の世界経済の実質成長率見通しを3.5%とし1月時点の見通しから+0.1%上方修正しました。昨年夏から世界的に製造業や貿易が循環的な回復を見せており、こうした動きが先進国景気の追い風となると見ています。また新興国では資源価格の上昇や資源輸入国の需要の伸びを背景に経済活動が勢いを増すとしています。

◆先進国:米国の見通しは据え置き、日本、英国、ユーロ圏など上方修正

IMFは昨年後半以降の世界的な製造業や貿易の回復を背景として、日本、欧州は輸出の拡大から成長率の加速が見込めるとしています。米国の見通しは据え置きとしたものの、トランプ米政権による大型減税など財政支出の拡大や昨年11月以降の企業や家計の心理好転を背景に2017年に成長率が大幅に加速すると見通しを維持しています。英国はEU(欧州連合)離脱による悪影響が後ずれするとの見方から、2017年の見通しを引き上げました。

◆新興国:中国、ブラジルの見通しを上方修正

中国については政府による財政出動など経済政策による支援が予想以上に大きいとの見方から17年、18年とも見通しを引き上げた一方、これまでの積極的な金融緩和や信用拡大による金融システムの脆弱性に懸念を示し、中国での急速な金融引き締めの可能性が世界経済のリスクの1つと見ています。ブラジルについては金融緩和の進展や政府による経済改革の進捗を背景に2018年の見通しを引き上げました。

IMFは世界景気の回復傾向が強まりつつあると見る一方、世界的な保護主義への懸念、米国の金融引き締めの影響、地政学的な緊張などを背景にリスクは下振れ方向に傾いているとしています。

世界経済成長率(前年比)					
地域	2016年	2017年		2018年	
		見通し	2017年 1月時点比	見通し	2017年 1月時点比
世界	3.1%	3.5%	0.1%	3.6%	0.0%
先進国	1.7%	2.0%	0.1%	2.0%	0.0%
日本	1.0%	1.2%	0.4%	0.6%	0.1%
米国	1.6%	2.3%	0.0%	2.5%	0.0%
ユーロ圏	1.7%	1.7%	0.1%	1.6%	0.0%
ドイツ	1.8%	1.6%	0.1%	1.5%	0.0%
英国	1.8%	2.0%	0.5%	1.5%	0.1%
カナダ	1.4%	1.9%	0.0%	2.0%	0.0%
オーストラリア※	2.5%	3.1%	0.5%	3.0%	0.1%
新興国	4.1%	4.5%	0.0%	4.8%	0.0%
アジア新興国*1	6.4%	6.4%	0.0%	6.4%	0.1%
中国	6.7%	6.6%	0.1%	6.2%	0.2%
インド	6.8%	7.2%	0.0%	7.7%	0.0%
ASEAN*2	4.9%	5.0%	0.1%	5.2%	0.0%
インドネシア※	5.0%	5.1%	-0.2%	5.3%	-0.2%
ブラジル	-3.6%	0.2%	0.0%	1.7%	0.2%
トルコ※	2.9%	2.5%	-0.5%	3.3%	0.1%

※オーストラリア、インドネシア、トルコは2016年10月時点の見通しとの比較

*1 アジア新興国は出所の分類定義に基づきます

*2 ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) IMF「世界経済見通し2017年4月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。